

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	1,473,434 (千円)		全体事業費	2,074,317 (千円)	

事業概要

入居者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅家賃の低廉化を行う。
市営災害公営住宅の管理戸数は 539 戸であり、管理開始から当初 5 年間が本事業の対象期間である。
災害公営住宅一覧(災害公営住宅家賃低廉化事業)

地区名	団地名	整備戸数	補助対象戸数	対象月数	管理開始時期
盛	下館下アパート	58	57	12	平成 28 年 10 月
大船渡	川原アパート	29	28	1	平成 27 年 5 月
	野々田アパート	50	47	12	平成 28 年 7 月
末崎	平南アパート	55	50	12	平成 28 年 5 月
	泊里団地	6	6	12	平成 28 年 4 月
赤 崎	沢田南アパート	20	18	9	平成 28 年 1 月
	後ノ入南団地	4	4	12	平成 28 年 4 月
	山口西アパート	13	13	12	平成 28 年 5 月
	大洞団地	9	9	12	平成 28 年 4 月
猪 川	蛸ノ浦アパート	14	13	1	平成 27 年 5 月
	長谷堂東団地	53	49	1	平成 27 年 5 月
三陸町越喜来	所通東アパート	20	20	8	平成 27 年 12 月
	杉下団地	9	9	12	平成 28 年 4 月
	崎浜団地	8	7	12	平成 28 年 4 月
計	14 団地	348	330		

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)

測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-23-5 防災集団移転促進事業(崎浜地区)から 57,016 千円(国費: H23 繰越予算 49,889 千円)及びD-23-6 防災集団移転促進事業(泊地区)から 56,240 千円(国費: H23 繰越予算 49,210 千円)及びD-23-7 防災集団移転促進事業(小河原地区)から 8,423 千円(国費: H23 繰越予算 7,370 千円)及びD-23-8 防災集団移転促進事業(港・岩崎地区)から 117,510 千円(国費: H23 繰越予算 102,821 千円)及びD-23-9 防災集団移転促進事業(浦浜東地区)から 76,184 千円(国費: H23 繰越予算 66,661 千円)計 315,373 千円(国費: 275,951 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 1,473,434 千円(国費: 1,289,252 千円)から、1,788,807 千円(国費: 1,565,203 千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日)

測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-23-1 防災集団移転促進事業(事業計画策定費)から 245,447 千円(国費: H23 繰越予算 214,767 千円)及びD-23-2 防災集団移転促進事業(小細浦地区)から 5,052 千円(国費: H23 補正予算 4,420 千円)及びD-23-3 防災集団移転促進事業(門之浜地区)から 1,031 千円(国費: H23 補正予算 902 千円)及びD-23-4 防災集団移転促進事業(田浜地区)から 934 千円(国費: H23 補正予算 817 千円)及び◆D-1-1-2 防災行政無線整備事業から 3,558 千円(国費: H23 補正予算 3,114 千円)及びD-23-6 防災集団移転促進事業(泊地区)から 1,114 千円(国費: H23 補正予算 974 千円)及びD-23-8 防災集団移転促進事業(港・岩崎地区)から 6,304 千円(国費: H23 繰越予算

5,516千円)及びD-23-9 防災集団移転促進事業(浦浜東地区)から1,163千円(国費:H23繰越予算1,017千円)及び★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業から14,061千円(国費:H23繰越予算12,303千円)及びD-1-22 道路改良事業(細浦地区)から1,330千円(国費:H26当初繰越予算1,164千円)計279,994千円(国費:244,994千円)を流用。これより、交付対象事業費は1,788,807千円(国費:1,565,203千円)から、2,068,801千円(国費:1,810,197千円)に増額。

当面の事業概要

<平成24~30年度>

交付申請額積算及び申請事務

<令和元~2年度>

交付申請額積算及び申請事務

東日本大震災の被害との関係

災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備。

災害救助法に基づき設置供給される応急仮設住宅に入居する世帯は、プレハブ式に建築された住宅に約1,800世帯、民間賃貸住宅の借り上げによる住宅に約700世帯、計約2,500世帯に上る。

その世帯に意向調査を行いながら、建設場所、建設戸数、間取り等を決定しながら整備。

関連する災害復旧事業の概要

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	11	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	202,888 (千円)		全体事業費	317,705 (千円)	

事業概要

災害公営住宅等に居住する入居者の家賃について、入居者が無理なく負担しうる水準まで減免する。
市営災害公営住宅の管理戸数は 539 戸であり、管理開始から 10 年間で本事業の対象となる。

地区名	建設場所 又は団地名	整備 戸数	補助対象 戸数	管理開始時期
盛	盛中央団地	44	16	平成 24 年 12 月
	宇津野沢アパート	20	12	平成 26 年 5 月
	下館下アパート	58	37	平成 28 年 10 月
大船渡	赤沢アパート	23	22	平成 26 年 6 月
	上山東アパート	11	9	平成 26 年 5 月
	田中東団地①	12	10	平成 25 年 4 月
	田中東団地②	7	4	平成 26 年 3 月
	川原アパート	29	22	平成 27 年 5 月
	野々田アパート	50	34	平成 28 年 7 月
末 崎	平団地 5 号棟	11	8	平成 26 年 4 月
	平南アパート	55	30	平成 28 年 5 月
	泊里団地	6	4	平成 28 年 4 月
赤 崎	沢田南アパート	20	10	平成 28 年 1 月
	後ノ入南団地	4	3	平成 28 年 4 月
	山口西アパート	13	10	平成 28 年 5 月
	大洞団地	9	5	平成 28 年 4 月
	蛸ノ浦アパート	14	6	平成 27 年 5 月
猪 川	長谷堂東団地	53	25	平成 27 年 5 月
立 根	下欠東アパート	33	16	平成 27 年 3 月
三陸町綾里	清水アパート	30	14	平成 27 年 3 月
三陸町越喜来	所通東アパート	20	9	平成 27 年 12 月
	杉下団地	9	4	平成 28 年 4 月
	崎浜団地	8	3	平成 28 年 4 月
計	22 団地	539	313	

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)

測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-23-9 防災集団移転促進事業 (浦浜東地区) から 30,176 千円 (国費: H23 繰越予算 22,632 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 202,888 千円 (国費: 152,162 千円) から、233,064 千円 (国費: 174,794 千円) に増額。

(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日)

測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-1-22 道路改良事業 (細浦地区) から 34,087 千円 (国費: H26 当初繰越予算 25,565 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 233,064 千円 (国費: 174,794

千円) から、267,151 千円 (国費 : 200,359 千円) に増額。
当面の事業概要
<平成 24～30 年度> 交付申請額積算及び申請事務 <令和元～2 年度> 交付申請額積算及び申請事務
東日本大震災の被害との関係
災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備。 災害救助法に基づき設置供給される応急仮設住宅に入居する世帯は、プレハブ式に建築された住宅に約 1,800 世帯、民間賃貸住宅の借り上げによる住宅に約 700 世帯、計約 2,500 世帯に上る。 その世帯に意向調査を行いながら、建設場所、建設戸数、間取り等を決定しながら整備。
関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	22	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業		事業番号	◆D-4-1-1
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)	
総交付対象事業費		39,750 (千円)	全体事業費		34,511 (千円)	
事業概要						
<p>災害公営住宅を整備 (建築物買取を含む)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 応急仮設住宅等 (みなし仮設等含む) に入居している被災者に需要調査を行い、801 戸を当市に整備する計画。そのうち市で整備する戸数を 290 戸とする。・ 住宅を失った被災者を対象に災害公営住宅を整備することに伴い、駐車場を整備する。 <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>本工事費等に係る事業間流用が必要となったため、D-1-17 道路新設・改良事業 (中赤崎地区) へ 37,104 千円 (国費: H24 当初繰越予算 29,683 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 39,750 千円 (国費: 31,800 千円) から、2,646 千円 (国費: 2,117 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日)</p> <p>本工事費に係る事業間流用が必要となったため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業から 31,865 千円 (国費: H23 繰越予算 25,492 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 2,646 千円 (国費: 2,117 千円) から、34,511 千円 (国費: 27,609 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24~令和元年度></p> <p>災害公営住宅を整備することに伴い、駐車場を整備する (明神前団地 (災)、崎浜団地、中赤崎 (大洞・後ノ入・山口) 団地、蛸ノ浦団地、浦浜 (所通・杉下) 団地、泊里団地、川原団地、区画整理地区)</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備する。</p> <p>災害救助法に基づき設置供給される応急仮設住宅に入居する世帯は、プレハブ式に建築された住宅に約 1,800 世帯、民間賃貸住宅の借り上げによる住宅に約 700 世帯、計約 2,500 世帯に上る。その世帯に意向調査を行いながら、建設場所、建設個数、間取り等を決定しながら整備する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害公営住宅整備事業
交付団体	大船渡市

基幹事業との関連性

災害公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	165	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分)	事業番号	D-5-3
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	51,562 (千円)		全体事業費	401,042 (千円)	

事業概要

入居者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅家賃の低廉化を行う。
市営災害公営住宅の管理戸数は 539 戸であり、管理開始から 6~20 年目まで (土地取得を伴わない場合は 10 年目まで) が本事業の対象期間である。

地区名	建設場所 又は団地名	整備 戸数	補助対象 戸数	対象月数	管理開始時期
盛	盛中央団地	44	29	12	平成 24 年 12 月
	宇津野沢アパート	20	18	12	平成 26 年 5 月
大船渡	田中東団地①	12	12	12	平成 25 年 4 月
	田中東団地②	7	5	12	平成 26 年 3 月
	上山東アパート	11	11	12	平成 26 年 5 月
	赤沢アパート	23	23	12	平成 26 年 6 月
	川原アパート	29	28	11	平成 27 年 5 月
末 崎	平団地 5 号棟	11	10	12	平成 26 年 4 月
赤 崎	沢田南アパート	20	18	3	平成 28 年 1 月
	蛸ノ浦アパート	14	13	11	平成 27 年 5 月
猪 川	長谷堂東団地	53	49	11	平成 27 年 5 月
立 根	下欠東アパート	33	31	12	平成 27 年 3 月
三陸町越喜来	所通東アパート	20	20	4	平成 27 年 12 月
三陸町綾里	清水アパート	30	21	12	平成 27 年 3 月
計	13 団地	327	288		

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)

測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-23-9 防災集団移転促進事業 (浦浜東地区) から 6,198 千円 (国費: H23 繰越予算 5,165 千円) 及び D-23-10 防災集団移転促進事業 (浦浜南地区) から 15,780 千円 (国費: H23 繰越予算 13,150 千円) 及び D-23-11 防災集団移転促進事業 (峰岸地区) から 29,884 千円 (国費: H23 繰越予算 24,903 千円) 及び D-23-12 防災集団移転促進事業 (細浦地区) から 145 千円 (国費: H23 繰越予算 121 千円) 計 52,007 千円 (国費: 43,339 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 51,562 千円 (国費: 42,968 千円) から、103,569 千円 (国費: 86,307 千円) に増額。

(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日)

測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-1-22 道路改良事業 (細浦地区) から 99,692 千円 (国費: H26 当初繰越予算 83,076 千円) 及び D-1-24 道路改良事業 (野々田川口橋線) から 83,549 千円 (国費: H27 繰越予算 69,624 千円) 計 183,241 千円 (国費: 152,700 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 103,569 千円 (国費: 86,307 千円) から、286,810 千円 (国費: 239,007 千円) に増額。

<p>当面の事業概要</p> <p><平成 29～30 年度> 交付申請額積算及び申請事務</p> <p><令和元～2 年度> 交付申請額積算及び申請事務</p>
<p>東日本大震災の被害との関係</p> <p>災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備。 災害救助法に基づき設置供給される応急仮設住宅に入居する世帯は、プレハブ式に建築された住宅に約 1,800 世帯、民間賃貸住宅の借り上げによる住宅に約 700 世帯、計約 2,500 世帯に上る。 その世帯に意向調査を行いながら、建設場所、建設戸数、間取り等を決定しながら整備。</p>
<p>関連する災害復旧事業の概要</p>

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<p>関連する基幹事業</p>	
<p>事業番号</p>	
<p>事業名</p>	
<p>交付団体</p>	
<p>基幹事業との関連性</p>	